

令和8年8月5日

B-4 グループ

出席者 川合委員 佐藤委員 欠席者 津本委員 今田委員 黒田委員

ファシリテーター 小寺 板書 大石

1. 地域資源を活用した観光の振興

●質問

委員 観光物産協会と連携した取組とは？

我妻 町のインスタ等との情報発信、協会のHPの改修など

情報発信は連携しながら進めている。

観光ビジョンには乗っていないが、物産販売も情報発信の一つと考えている。

委員 クラウドファンディング型ふるさと納税とは？

我妻 クラウドファンディング型はふるさと納税と同じ枠組みを使うが、プロジェクトに対して寄附を募る。返礼品はあってもなくてもいい。

委員 目的をはっきりしたものということか？

我妻 この事業に使いたいと明確にする。

委員 集めやすいということか？

我妻 というよりもPRの仕方とプロジェクトの内容による。魅力発信の仕方が必要。今年度1事業実施に向け準備を進めている。

●評価

委員 妥当

新嵐山スカイパークの件で妥当とした

委員 妥当

いろいろ事業推進は考えていると思っている

委員 妥当

委員 妥当

新嵐山スカイパークについては、本格的な稼働がこれからであること等を踏まえると、後退したとも言い難い状況であるが、成果指標等の達成度合いから担当課評価のとおり妥当と判断

●今後の取組の意見

委員 ふるさと納税、スカイパークのこの主のもの2つで評価するにあたりなかなか難しい。分けることは出来ないのか？

我妻 役場内部では事務事業評価を行っている。

細かく分けすぎると評価が難しい。施策という大きな単位で評価をしてもらうこ

ととしている。

委員 ふるさと納税返礼品に農産物の新たな開発に努力していることはありますか？

我妻 返礼品だけに頼るのは農業経営としてきびしい。経営の柱にすると制度がなくなったら経営に困る。各事業者がどのぐらいの割合で作って経営するかを考えてもらっている。相談には乗っている。新たな商品の開発支援や助言をしている。

委員 芽室はにんにくなど、もっと価値のあるものを作ったらいいいのでは？

我妻 にんにくや落花生は芽室より大きな産地があるので芽室の武器にするには難しい。主産地になるような場合は可能だと思う。

委員 嵐山の利用者は前年比150%になっているが、町外からの観光流入は、前年比110%と嵐山の利用者増が観光に繋がっていないように見える。既に議論にされている認識はありますが、嵐山の利用者を町内観光に誘導できる観光拠点が必要ではないか？

中村 スキー場は町外利用が多く、7割が町外、2割ちょっとが町内、残りが管外です。町外も近郊の方が多いので観光に繋がっていない。昨年からリフト券をICカードにして、返却する場合、町内で使える商品券にし、まちなかにお金を落としてもらう仕組みをつくっている。1,000人程度が利用。

2. 国際・地域間交流の推進

●質問

委員 墨田区との交流はなぜ入らないのか？

我妻 墨田区は食育をテーマとして実施。交流しており、ふるさと納税など着実にあがった。そういう観点からもシティプロモーション。

なぜ、墨田区というところでは、特別区連携プロジェクトが始まりである。現在は災害協定を結んでいる。事業として食育観点でのオンライン牧場ツアー、児童館に対してオンラインで農業の栽培指導を実施。

委員 まちづくりに活かすというところではどのように効果があった。

我妻 役場職員の人事交流で他の自治体の取り組みがまちづくりに生かせる。小学生の交流事業では違う文化にふれることで自分の地域の良さを知ることができる。

●評価

委員 妥当でない D

具体的なまちづくりの効果や何に繋がっているか見えていない部分がない。

委員 妥当

委員 妥当

担当課評価のとおり妥当と判断

委員 妥当

●今後の取組の意見

委員 まちづくりに生かす部分のこういう変化があったということが見えることが前向きに感じることができる。職員や子どもがどのように変わったかということなど、表面化する取組が必要では。

委員 地域間交流に災害派遣も交流ではないのか。

我妻 助けにいくという計画はない。要請があれば行くが、地域間交流かといふとなかなか難しい。少し違和感がある。

委員 職員は勉強になったと思う

我妻 職員として有事の行動にいかせる。

委員 成果指標が提携事実の認知度となっていますが、施策名は交流の推進なので認知度で図るのは、難しい気がします。交流事実の認知のうえで、町が負担しているものなので、町民に理解してもらったうえで、進めてほしい。費用対効果も出にくい、見えにくいものなので、特に説明が必要で、町民にもわかりやすい効果の発信をすべき。

我妻 町民への発信を考えたい。総合計画にも記載を考えたい。

3. シティプロモーションの推進

●質問

委員 ふるさと住民登録制度とは？

我妻 自分の住んでいる町以外にもう一か所登録できる制度。総務省の設計
プレミアム登録 年2回現地に行くなど 旅費の支援 商品券を渡すなど財源が不明。

人口減少で町の担い手が減っている。定住人口を増やして担い手をから、芽室町に関わってもらえるひと町民以外からということで、ふるさと住民登録制度を。来ていただくのいいが、ふるさと納税、お取り寄せなど。

●評価

委員 妥当でない D

成果指標が目標に到達していない。目標達成は難しいとしているので維持が妥当ではないかと考える。

委員 妥当

委員 妥当

まちなか再生事業や定住促進事業において新たな取組を実施する等、一定の成果が見られることから、担当課評価のとおり妥当と判断

委員 妥当

今後の取組

委員 指標を意識調査でというのは難しいが、なぜ低いかというところを捉えてどうするかということと、いたらなかった部分を次にどう活かすかが必要。

我妻 外向きのPRと町民の郷土愛の醸成、成果指標は外からという部分にはならないので、町民の指標としている。内向きの取り組みを実施することで、成果は上がっていくと思う。郷土愛を高めるにどういう取り組みが必要か考えていきたい。

委員 ふるさと住民登録制度の有効活用で芽室町のプラスになって欲しい。今年はシティプロモーションアワードへの応募はしているのか？

我妻 していない。賞をもらうのが目的ではない。町民の郷土愛醸成を図ることが必要。外向きの発信をすることで、町外から褒められることで、評価されているということで郷土愛が生じる。

委員 町内には全国に誇ることができる魅力ある資源や特色ある農畜産物がたくさんありますが、その魅力が町民一人ひとりに十分浸透しているとは言えず、町の強みを知らない人も多いと思っています。JAとしても、広報誌や各種媒体を通じて、情報発信を行っています。町や関係団体と連携しながら、より効果的なPRに取り組んでいきたい。また、農畜産物や地域の魅力を町外・管外へ発信することはもちろん重要ですが、その前提として、町内住民の理解と愛着を深める取り組みを進めることが地域全体の魅力発信につながると思います。

我妻 町がというよりも農協、生産者も取り組んでいただくことが必要だと思っている。協力しながら取り組んでいきたい。

委員 農業の応援団づくりの施策で、情報発信は魅力創造課と連携しながらと回答があった。町がやっていることで町民に理解されていない部分もある。関係者と密に連携を取って進めてもらいたい。

我妻 実際、施策レベルではそうなるが、墨田区との事業については農林課も参加している。教育、給食センターとも連携を進めている。どう理解していただくか工夫したい。